



RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-025

## 起業選択, 起業後のパフォーマンスと起業支援政策

安田 武彦  
東洋大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 起業選択，起業後のパフォーマンスと起業支援政策

安田武彦（東洋大学）

### 要 旨

我が国では今世紀に入り起業に対する支援が推進されている。

この背景には起業によるイノベーションの促進と雇用創出が存在する。だが、実際の起業家はそうした期待に応える者なのか。

起業家の中には「満を持して」起業する者もいれば、突然のリストラ等により起業を選ばざるを得ない者もいる。前者と後者ではイノベーションや雇用への影響は大きく異なり、経済社会への影響も異なる。

本論では起業のパターンについて①ビジネスチャンスを見出し、起業を能動的に選択するという「プル型起業」と②諸事情（失業、リストラ等）により、起業を選択する「プッシュ型起業」に分け、どちらが主なのかを検証する。

なお、こうした起業形態の分類は起業支援施策の力点の置き方に影響を及ぼす。起業実現者にプル型が多い場合、起業における資金面等の支援が重要なものとなる一方、起業実現者の多くがプッシュ型である場合、起業に踏み切る前の事業計画の精緻化等の指導助言が重要になるからである。

本論での検証では、①起業を相対的に容易に実現した者ほど、起業後、黒字基調とはなりにくいという結果が出た。ここからは我が国の起業がプル型というよりプッシュ型主導であることが推察される。また、②起業選択と起業後のパフォーマンスに影響を与える個別の起業家属性についてみても、起業選択を促進する属性の多くは起業後のパフォーマンスには負の影響を及ぼすことが分かり、①同様の結論が支持される。

こうした本論の結果は、政策的に見ると今までの数を増やす起業政策から上質の起業を増やす政策への転換を促していると言える。

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

## 1 はじめに

1980年代以降、起業という行為についての経済的評価は国際的に高まりつつあるなか、わが国においても1999年に全面改正された中小企業基本法を契機に起業や創業といわれる営みが政策的に推進されてきた。

例えば政策金融の分野では、2002年に国民生活金融公庫（現在の日本政策金融公庫）に「新創業融資制度」が創設され、新規に開業をしようとする者においても無担保、無保証の資金調達が可能となった。また、1999年からは商工会議所、商工会が主催する創業塾において起業志望者への経営指導等が行われるようになった。

このように起業を巡る支援策は21世紀に入り手厚くなっているが、起業家には何が期待されているのであろうか。

しばしば言われるのは起業によるイノベーションの促進と雇用創出、そしてそれらを通じた経済の活性化であろう。だが、今現在も誕生しつつある起業家はそうした期待を担う者であろうか。

普通に考えると、個人が被雇用者から経営者になるという「一生もの」といえる起業という決断を行う場合、自身の事業プランの成功確率を慎重に瀬踏みして、「それなりに見込みがある」という判断を立てた上で起業に踏み切るはずである。ビジネスチャンスを注意深く見つけ、タイミングを図り起業するはずである。

こうした起業は多少ともイノベティブな性格を有し、多くの雇用を生むという意味で期待された役割を担っていくであろう。

しかしながら、人が起業するとき、いつでもこうした深い検討がなされるとは限らない。極端には、起業を選ばざるを得ないといった場合がある。

例えば、リストラされた技術者を考えてみよう。彼らは当面、失業手当によって食い繋ぎ、新たな勤め先を見つけようとする。だが、勤め先を見つけられないとすると、生計のため、起業を選ばざるを得なくなるであろう。この場合、満を持して起業する者と比べ慎重なビジネスの瀬踏みはできないかもしれない。

ここまで行かなくても、勤務先の将来への不安や職場への不満等が起業のきっかけの場合も状況は似たものであろう。定年後、働きたいが雇ってくれる人がいない場合もこれに近いであろう。

そしてこうした起業は、多くの場合、先のような十分に準備された起業と異なり、イノベーションをもたらす面は少なく、雇用創出効果は自己雇用等に限られるであろう。

このように個別の例に立ち返ると起業を選択するときの状況は、起業家それぞれによって大きく異なり、経済社会への影響も異なる。

起業家研究の分野においては起業の選択時の状況という観点から、起業のパターンについて2つのタイプを分類する。

第一は、ビジネスチャンスを見出した者が起業を能動的に選択するという「プル型起業モデル」である。

第二は、諸事情（失業、リストラ等）により、起業せざるを得ない状況で起業を選択してしまう「プッシュ型起業モデル」である。

2つのモデルはそれぞれ典型的なものであり、個々の起業を見る限り中間のものも多いだろう<sup>1</sup>。

しかしながら、わが国の起業全体としてみて、起業選択時の状況が積極的な要因によるものが多いのか、消極的な要因によるものが多いのかということとその後の起業のパフォーマンスの決定とどのような関係を有しているのかを検証することは、創業支援施策の力点の置き方にも影響を及ぼすものである。

というのは、起業実現者の多くがプル型である場合とその逆にプッシュ型である場合では推進すべき起業関連政策が異なるからである。もし、起業実現者の多くがプル型である場合、その背後には起業志望者の中にも起業したいが資金等の不足により、起業を実現できていない者が少なからず存在していることが示唆され、起業における資金面等の支援が重要なものとなる。他方、起業実現者の多くがプッシュ型である場合、現在、誕生しつつある起業は事業計画面でみる限り「安易な開業」である可能性があり、政策的にはそうした起業を増やす資金支援策よりは、起業に踏み切る前の事業計画の精緻化等の指導助言が重要になるとも考えられるからである。

加えて、実は、わが国全体の起業をプル型、プッシュ型に分けることは、学問的にも興味深いものである。

例えば、若年層と中高年齢層でプル型企业とプッシュ型企业の割合が違うとすると、この分野で広く確認されている起業時年齢とパフォーマンスの負の関係についても、従来展開されてきた身体と精神面の加齢に注目した仮説ではなく、「中高年齢者の場合、資産等の蓄積から若年層に比べ起業のための資金面のハードルが低い反面、事業機会の選択のため残された時間が若年層に比べ短いことから起業が安易になされてしまう。」という起業選択の面からみた仮説が提示できる。

こうした問題意識に立って、本論においては起業という選択がその後の起業のパフォーマンスに与える影響について検証する。

以下の論文の構成は以下のとおりである。2. ではこの分野の先行研究で得られる結果を紹介し、その中で、本論がどのような位置づけにあるかを解説する。3. では本論のモデルの枠組みを提示するとともに、4. では本論で使用するデータセットを紹介する。5. ～6. では仮説についての実証結果を紹介し、結果の解釈のための仮説を提示する。最後に7. では結論及び政策面との関連を含め今後の課題を述べる。

## 2. 関連分野の既存研究と本論の位置づけ

本節では、本論に関係する分野の先行研究についてサーベイを行う。

本論のテーマである起業後のパフォーマンスの決定要因と潜在的起業家の起業選択に関する研究の結合についての先行研究としては、①起業後のパフォーマンスの決定要因に関する研究及び②潜在的起業家の起業選択に関する研究がある。そこで本節においてはこの

---

<sup>1</sup> 例えば勤務している会社の将来に不安を持っている社員が、よい取り引き先を獲得し独立に踏み切るといった場合はプルとプッシュの両要因が作用している。

2つの分野の内外の先行研究を見ていくこととしよう。

### (1) 起業後のパフォーマンスの決定要因についての分析

まず、起業後のパフォーマンスの決定要因についての分析である。この分野の分析の手法は、起業後のパフォーマンス（起業後の従業員成長率や収支状況、起業したことへの満足度、存続率等）を被説明変数として、説明変数（起業家の性別、年齢、学歴、職歴等、開業企業の起業規模、開業後の経過期間、業種、立地等により回帰分析を行うというものである。

こうした起業のパフォーマンスの分析は、欧米では1980年代以降、数多くなされてきたが、我が国においてもこの10年余で多くの成果が出されるようになってきている<sup>2</sup>。

そしてそこから、起業時の起業家の年齢は起業パフォーマンスにマイナスの影響を有すること、起業時点の企業規模は成長率や業況を起業後のパフォーマンスの指標とする場合、マイナスの影響を与える点等欧米の多くの先行研究と同様の結果が得られている。

反面、欧米の研究ではプラスの相関が確認されることの多い教育については、わが国の研究で起業パフォーマンスと有意な相関が認められない場合が多い。

また、その他の要因についての分析結果を概括すると、様々な考察の結果が必ずしも、同一の方向性を有していない。

この分野の研究には、多くの蓄積が存在するが、本研究が先行研究に追加しようと試みることは、起業後のパフォーマンスが「起業を選択した」という事実に影響されるのではないかという点である。こうした点を考慮するモデルによって、パフォーマンスの決定要因について再考していこうというのが本論の狙いである。

### (2) 潜在的起業家の起業選択に係る研究

次に潜在的起業家の起業選択に係る先行研究についてみていこう。

この問題についての研究の基本的枠組みとなっているのは、個人が自営業者となるか、被雇用者となるかの選択はそれぞれにおいてどれだけの収入を得られるのかに依存するというLucas[1978]のモデルである。

この考え方を出発点に、①潜在的起業家（いかなれば被雇用者より自営業者を選択した者）が現実に起業できないことがあるのか、あるとすれば起業を実現するに当たっての阻害要因は何か、②そもそも、どういう者が起業を志望するのかといった点について欧米を中心に多くの研究がなされてきた。

まず、①についてみるとそこで注目されたのが、起業実現を阻む要因としての流動性制約（資金調達の問題）である。多くの研究では保有資産の大きさと被雇用者から自営業者への移行の間に正の相関があることを確認している<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> わが国における主な研究としては玄田 [2001]、Harada[2003]、本庄[2005]、Honjo[2004]、岡室[2005]等がある。

<sup>3</sup> Evans and Jovanovic [1989]、Holtz-Eakin *et al.* [1994]、Lindh and Ohlsson [1996]、Praag and Ohphen [1995]、玄田=神林 [2001]等。

実際、起業者へのアンケートを見ても、開業時に苦労したこととして、「開業資金の調達」をあげるものは多く、政府もこうした問題を克服できるよう創業金融の支援を行ってきた<sup>4</sup>。

次に②の分野の研究についてみると、多くの研究において指摘されるのは、若い者ほど起業を志望するが、実際にそれを実現しやすいのは中高年齢者であるという点である (Blanchflower *et al.*[2001], 中小企業庁[2002], [2003])。

その他に、就業者の勤務先企業（事業所）の規模と起業選択の研究にも多くの蓄積がある。本分野の実証面の研究からは大企業勤務者より中小企業勤務者の方が起業を選択する傾向が強いことが指摘されている<sup>5</sup>。

また、起業志望者が起業の実現を選択する際、個人の起業意図と起業能力のいずれが重要であろうかという点についても研究がなされているが、それらの研究からは起業意図を能力より重視する“Entrepreneurial Event Model”が支持されている (Gatewood *et al.*[1995], Kruger *et al.*[2000])。

以上、先行研究から明らかなのは、個別の起業志望者に附随した多くの属性が起業の実現に影響しているということである。そしてそうした属性の多くは起業後のパフォーマンスに係る研究に示されるようにその後の企業のパフォーマンスにも影響を与えるものである。

そうであるとする、起業選択の決定要因と起業後のパフォーマンスの決定要因が様々な経路を通じて絡み合っている可能性が考えられる。

本論ではこうした点に注目して、分析を進めていくこととする。

### 3. モデルの枠組み

本節においては本論において用いるモデルの枠組みについて見ていこう。

はじめに本論で展開する分析のフレームワークについて図1を用いて説明する。

前節まで述べたように、本論の分析対象は①起業選択の決定（起業志望者がどのような状況で起業を選択（実現）したのか）と②起業後のパフォーマンスという2つの部分から構成される。

前者はある時点（図1では $n-1$ 時点）で起業に関心を抱いている者（起業志望者）が、起業を選択し、その後のある時点（図1では $n$ 時点）には起業実現者であるのか、あるいはその時点でも依然、起業志望者に留まったまま（起業未実現者のまま）なのかについての分析である。

---

<sup>4</sup> 但し、近年の研究では流動性制約の起業実現へのマイナスの影響は少ない、あるいは、保有資産の水準と起業選択の間に相関があるとしてもそれは流動性制約の存在を意味するとは限らないとの指摘も出てきている (Cressy[1996], Hurst and Lusardi[2004], Harada and Kijima[2005], Blanchflower *et al.*[2001], Grillo and Irigoyen [2005], Henley[2007])。

<sup>5</sup> 例えば国民生活金融公庫[2009]によると開業直前に「会社や団体の常勤役員」、「正社員」、「パートタイマー・アルバイト」、「派遣社員・契約社員」、「家族従業員・家業手伝い」であった開業者の51.3%が従業員19人以下の企業からの開業であった。原則、従業員20人以下である小規模企業では2006年、常用従業員の23%が勤務していること (中小企業庁[2009])を考えると、新規開業者における小規模企業出身者の多さが目立つ。

例えて言うと、独立志向の会社員のうち、会社にとどまるものと独立するものの違いは会社員のどのような属性と関係しているのかについての分析である。

後者は実際に起業を実現した者の起業後のパフォーマンスはどうなのかについて分析である。

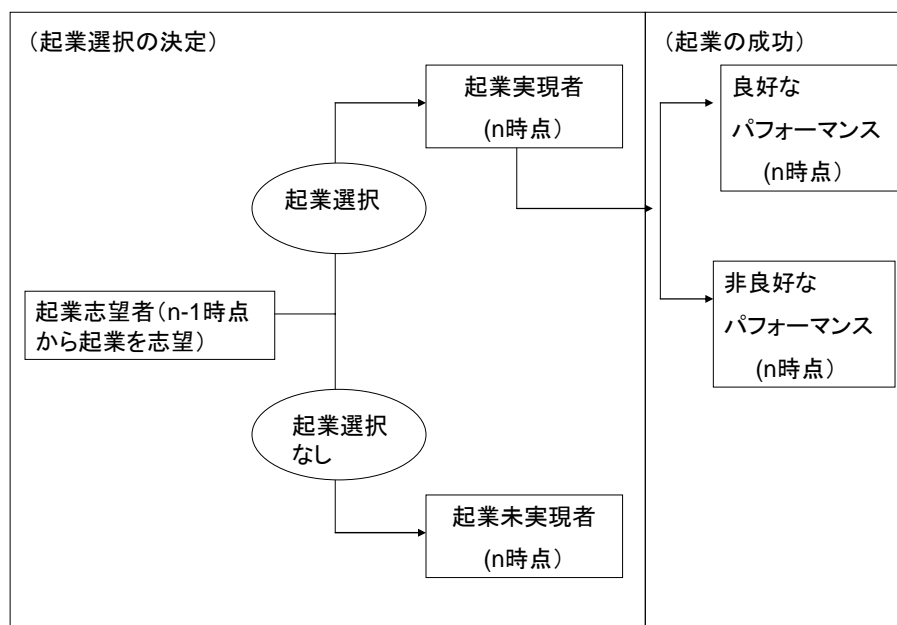
再び例えて言うと、独立した者のうち、成功する者と成功しない者を分けるのは、起業実現者のどのような属性であるのかの分析である。

この2つの選択は互いに関係しているのではないかというのが本論の分析の出発点である。起業志望者のうち、起業実現者は結果として良好なパフォーマンスを達成しているという結果が得られれば、起業実現者は良好な起業機会を見つけ起業しているというブル要因による説明が有力になるのに対して、起業実現者は結果として良好なパフォーマンスを達成していないという結果が得られれば、起業選択についてプッシュ的要因で説明する方が適切となる。

しつこく同じ比喻を使うなら、独立した者がその後、成功しているならば独立は概ね、計画的に行われる肯定的なものとして捉えられるのに対して、そうではないならば現職からの忌避的動機から行われる否定的なものとして捉えられるということである。

誰でも自分の職場については、「独立組」の素性やその後については分かる。しかしながら、経済全体ではこの点がどうなっているのであろうかを探るのが本分析である。

図1 分析の基本的フレームワーク



こうした分析を行うために、本論ではサンプルセレクション・モデルを用いることで、起業実現とその後のパフォーマンスの関係を計量的に分析できる。

サンプルセレクション・モデルの専門的な説明は省略するが、起業志望者が実際に起業

を選択（実現）するか否かという第一段階での推計と、起業後のパフォーマンスという第二段階での推計を連結させて同時に行うというものである。

それぞれの段階の推計では、起業の選択(実現)、起業後のパフォーマンスの決定要因候補である説明変数が必要である。

次にこの点について論述しよう。

### (1) 起業選択の説明要因

起業選択については、起業志望者が起業を実現した場合は“1”、その他の場合（つまり、起業未実現者の場合）は“0”をとる起業実現ダミーを被説明変数とし、これを様々な要素で説明する起業選択関数を作成する。

では、起業志望者の起業選択（実現）の有無を決定するものとして何が考えられるだろうか。

先に紹介した先行研究によると、①起業志望者の現在の年齢は起業選択に重要に関係してくるが、本論においてはこれに加え、起業志望者の、②性別、③教育水準、④親の職業<sup>6</sup>、⑤これまでの経営経験の豊富さ<sup>7</sup>、⑥起業しようという分野での就労経験の豊富さ、⑦所得水準<sup>8</sup>、⑧資産水準<sup>9</sup>、⑨起業志望時期（何時頃から起業を志望したか）<sup>10</sup>を説明要因として用いることとする。

### (2) 起業後のパフォーマンスの決定要因

本論においては、起業後のパフォーマンスの代理変数として起業後の収支状況を用いることとする。

すなわち、「黒字基調」と回答した者を“1”、「収支ほぼ均衡」,「赤字基調」と回答した者を“0”とする「黒字基調ダミー」を起業後のパフォーマンスの代理変数とし、被説明変

---

<sup>6</sup> 起業の分析においてはしばしば、親が自営業である（あった）者はそうではない者と比べ自営業経営のアドバイスを受けやすいのではないかという仮説が唱えられる。

<sup>7</sup> 経営経験の有無及びその長さは、起業に関心のある者が実際に起業を実現するか否かに対して影響を与えることが考えられる。例えば、長い経営経験を有する者とそうした経験が無い人と比べたとき、起業に踏み出すに際し感じる不安やためらいにはかなりの差があると考えられる。

<sup>8</sup> 起業選択という行動に対して起業志望者の所得は2つの面から影響を与える。

第一は現在、得ている所得は起業によって得られる所得の下限を決める留保所得となるというものである。現在の所得を放棄して（おそらくそれよりも）リスクの高い起業という試みに着手しようというのであれば、現在以上の所得が見込めなければならないということは当然であろう。そうであれば所得が高い者ほど、起業に対して慎重になると考えられる。

しかしながら、現在の所得と起業選択の関係はそれのみでは語れない。一般に所得の高さは、仕事上のネットワークの豊富さ等を通じて良質のビジネスチャンスへの接触の可能性を高めるものとも考えられるが、そうであれば高所得を得ている者の方がより多様かつ上質の起業機会に接していることも考えられ、その場合は所得の高い者ほど、起業を実現することになる。

<sup>9</sup> 保有資産水準は流動性制約を克服する助けとなる。このことは、起業を実現できるか否かにとって深く関係するものであり、選択関数に資産水準が説明変数として入ることは自然なことである。

<sup>10</sup> 当該個人が一体、何時頃から起業に関心を持ったかということは、当然、起業の実現状況と深く関係しているはずである。



数に用いる。

なお、起業後のパフォーマンスの捉え方には様々なものがある。起業後3年以内に3割以上の者が退出することを考えると、赤字を出さずに経営を継続しているだけでも成功と言えるかもしれない。彼らは、少なくとも自分自身の雇用を生み出しており、その意味で経済社会的期待に応えているのである。

こうした観点から本論では「収支ほぼ均衡」、「黒字基調」と回答した者を“1”とし、「赤字基調」と回答した者を“0”とする「収支均衡達成ダミー」を作成し、これを起業後のパフォーマンスの代理変数とした分析も行うこととする。

では、起業後のパフォーマンスを決定するものとして何が考えられるであろうか。

先述の従来研究をもとに本論では、①起業時の企業規模、②企業年齢（起業後の経過年数）、③企業組織形態、④所属業種、⑤起業時起業家年齢、⑥性別、⑦教育水準、⑧親の職業、⑨経営経験年数、⑩斯業経験年数、⑪起業直前の所得水準、⑫起業直前の資産水準を説明要因として用いる。

以上、起業選択及び起業後の収支状況についての説明要因について述べた。これを整理すると表1のとおりとなる。

また、表2では説明要因をモデルの推計時にどのように数値化するかについて要因毎に記述している。

表1 起業実現と起業のパフォーマンスに影響する説明要因

説明要因	選択関数 (実現者と未実現者を分けるものは何か?)	収益性関数 (実現者の成功と不成功を分けるものは何か)
年齢	○	○
性別	○	○
教育水準	○	○
親の職業	○	○
経営経験	○	○
斯業就労経験	○	○
所得水準	○	○
資産水準	○	○
起業志望後経過期間	○	
起業時企業規模		○
起業後企業年齢		○
所属業種		○
企業組織形態 (有限責任)		○

表 2 説明要因とその表現

説明要因	本論での数値表現
年齢	起業未実現者の年齢，起業実現者の年齢 <sup>11</sup> のダミー変数（20歳代ダミー，40歳代ダミー，50歳代ダミー（ベンチマークは30歳代））
性別	起業実現者及び起業未実現者の性別（女性=1，その他=0）
教育水準	起業実現者及び起業未実現者の教育水準（大卒以上=1，その他=0）
親の職業	起業実現者及び起業未実現者の親の職業（自営業=1，その他=0）
経営経験	起業実現者及び起業未実現者の以前の経営経験年数 <sup>12</sup>
斯業就労経験	起業実現者の以前の起業業種就労経験年数，起業未実現者の起業を目指す業種での就労年数 <sup>13</sup>
所得水準	起業実現者の起業直前所得水準，起業未実現者の現在所得水準（①250万円未満の場合，“1”の値をとり，その他の場合，“0”をとる低年収ダミー及び，②1,000万円以上の場合について，“1”の値をとり，その他の場合，“0”をとる高年収ダミーの2つのダミー変数．つまり，ベンチマークは年間収入250万円以上，1,000万円未満の場合．
資産水準	起業実現者の起業直前資産水準，起業未実現者の現在資産水準（起業直前の保有資産（不動産含む）が①500万円未満の場合，“1”の値をとり，その他の場合，“0”をとる低保有資産ダミー及び，②3,000万円以上の場合，“1”の値をとり，その他の場合，“0”をとる高保有資産ダミーを説明変数として用いることとする（ベンチマークは直前保有資産500万円超3,000万円未満の場合）
起業志望後経過期間	起業実現者及び起業未実現者の起業を志望し始めた時期（「1年ぐらい前から起業に関心を持った」場合，“1”の値をとり，「それ以外」の場合は“0”の値をとる起業志望時期ダミー1，及び「6年以上前から起業に関心を有している」場合，“1”の値をとり，「それ以外」の場合は“0”の値をとる起業志望時期ダミー2の2つのダミー変数）
起業時企業規模	起業時の従業員数（対数表示）
起業後企業年齢	起業からの企業年齢
所属業種	「製造業」，「建設業」，「商業（卸，小売業，飲食業）」について当該業種に属すると回答した場合“1”をとり，その他の場合，“0”をとる3つのダミー変数
企業組織形態 （有限責任）	有限責任組織（株式会社・有限会社）なら，“1”，その他なら“0”の値をとる有限責任ダミー

以上，2つの関数の説明変数と被説明変数について説明を行った。

既に述べたように本論の目的は，起業家となるという意思決定と起業が成功するという

<sup>11</sup> 起業実現者の年齢には調査時点の年齢，起業時の年齢2つがとりうる．本論ではある時点から起業を志望し始めた者が何歳時点で起業を実現しているのかをみる選択関数では，前者を採用し，起業時の年齢が影響するという収益性関数では後者を採用する．

<sup>12</sup> 実際の推計では経営経験年数+1を自然対数変換した値を経営経験年数として用いる．

<sup>13</sup> 実際の推計では就労経験年数+1を自然対数変換した値を就労経験年数として用いる．

結果には相関があるのではないかということを検証することである。

このため、上述のモデルの推計を試み、結果を解釈するのが本論の作業となるが、その前に本論で用いるデータセットについて簡単に解説していこう。

#### 4. 本論で用いるデータセットの解説

起業の実現とその後のパフォーマンスの関係をみる本論に求められるデータには以下の2つの情報が含まれる必要がある。

第一はかつての起業志望者の起業志望時期ごとに見た現在の起業実現状況に係る情報、すなわち、依然、志望し続けている状況の者と起業を実現した者の個人属性情報、第二は起業実現者の起業後のパフォーマンスと出発時点での新規企業の属性についての情報である。

これらの条件を満たすのが、独立行政法人経済産業研究所が2008年7～8月に実施した「起業志望者及び起業実現者に対するWeb調査」である。

そこでは、(株)インテージが所有するモニター名簿から地域毎に無作為抽出した対象者(141,525人、20～59歳の男女)に対して、第一次調査として、①起業志望者<sup>14</sup>か、②既に起業している起業実現者か、③それ以外(起業を実現しているわけでもなく、起業を志してもいない人)かについて質問している。

さらに起業志望者、起業実現者についてはそれぞれを対象とした第二次調査においてその個人的属性を尋ねるとともに、起業実現者については新規開業企業のパフォーマンスと当該企業の属性を質している。

このような調査とその後のデータのスクリーニング等によって本論では起業志望者702人、起業実現者627人、計1,329人を抽出できた。

以降の分析において用いるのはこのデータである。

このデータについての基本的な統計情報は付録により記述した。

#### 5. 推計結果とその解釈

次にモデルの推計結果について紹介しよう。

3. の表1に述べたように推計は、収益性関数についてサンプルセレクション・モデルによって行われる。

詳しい推計結果については安田[2010]に譲ることとして、ここでは表3第1列、第2列で黒字基調ダミーを被説明変数とした計測結果を、第3列、第4列で収支均衡達成ダミーを被説明変数とした計測結果を抜粋して紹介する。

##### (1) 黒字基調ダミーを被説明変数とした観察結果

まず、黒字基調ダミーを被説明変数とした推計結果を見ていこう。

---

<sup>14</sup> ここでは、「ぜひ」または「できれば独立開業したい」と思っている者であり、かつ、そのための具体的プランを有している者をさす。

表 3 の第 1 列と第 2 列をみると起業実現者と未実現者の違い及び実現者でも収支の好調なものとは違うものの違いがいくつか見てとれる。

まず、起業の実現という点を見ると（選択関数）、①親が自営業を営んでいた者ほど、起業を実現する一方、②高資産層（3,000 万円以上）、③20 歳代以下の若年齢層が起業を実現していないこと、④起業を志向してからの期間が長いほど、起業の実現率は高くなること分かる。

表 3 推計結果（観察数はモデル 1，モデル 2 とともに 1,329）

	モデル 1 (黒字ダミーによる推計)		モデル 2 (収支均衡達成ダミーによる推計)	
	選択関数	収益性関数	選択関数	収益性関数
起業時企業規模		×		×
起業後経過年数		-*		×
起業時年齢				
起業時年齢 (20 歳代)		+*		×
起業時年齢 (40 歳代～)		×		-*
調査時点年齢				
調査時点年齢 (20 歳代)	-**		-**	
調査時点年齢 (40 歳代)	×		×	
調査時点年齢 (50 歳代)	×		×	
女性ダミー	×	+*	×	×
大卒以上ダミー	×	×	×	×
親自営業ダミー	+**	×	+**	×
経営経験年数	×	×	×	×
斯業経験年数	×	×	×	×
有限責任ダミー		-*		-*
低年収ダミー	×	-*	×	-**
高年収ダミー	×	×	×	×
低資産ダミー	×	×	×	×
高資産ダミー	-**	+**	-**	×
起業志望時期ダミー1	-**		-**	
起業志望時期ダミー3	+**		+**	
誤差項相関パラメータ $\rho$	-**		×	

(注) 1. +は正の相関を，-は負の相関を示し，×は説明変数として推計に使用されたが，優位な相関が確認できなかったことを示す。また\*\*は有意水準 1%，\*は有意水準 5%を示す。

2. 定数及び業種ダミーは省略した。

第二に起業を成功させた者とそうではない者の違いをみると（収益性関数）、④若い（20歳代）起業実現者、⑤女性の実現者、⑥起業時に多くの資産を保有している者が、良いパフォーマンスを示しているのに対して、⑦起業直前、低年収（250万円未満）の者は黒字を達成する割合が低い。

また、起業してできた企業に注目すると、⑧年齢の高い企業、⑨有限責任企業のパフォーマンスが低かった。

これらの結果を起業志望者から起業実現とその後という筋書きで整理すると、次のとおりとなる<sup>15</sup>。

**観察結果Ⅰ** 若い起業志望者は起業実現者となりにくい、起業実現者となった時のパフォーマンスは高い。

**観察結果Ⅱ** 高資産保有の起業志望者は起業実現者となりにくい、起業実現者となった時のパフォーマンスは高い。

**観察結果Ⅲ** 女性は起業実現について特徴はないが、起業実現者となった時のパフォーマンスは高い。

**観察結果Ⅳ** 起業前に低所得である者について起業実現における特徴はないが、起業実現者となった時のパフォーマンスは低い。

**観察結果Ⅴ** 親が自営業者である起業志望者は起業実現者となりやすいが、その後のパフォーマンスについて特徴はない。

**観察結果Ⅵ** 起業を志望してからの時間が長いほど起業実現者になりやすい。

ここまでの観察結果と合わせて考えなければならないのは、表 3 の最後の行である。ここで  $\rho$  とはサンプルセレクション・モデルによる推計による選択関数の誤差項と収益性関数の誤差項の相関であり、サンプルセレクション・モデルによると、これが有意に正であれば起業選択と収支基調の間に正の相関があり、有意に負であれば両者の間に負の相関があることとなる。我々のデータセットから得られる  $\rho$  の符合は有意にマイナスであった。この結果は、より容易に起業を選択（実現）した者の起業後のパフォーマンスは劣る傾向にあるという起業実現と起業成功（黒字基調達成）の間のトレードオフの存在を示している。

そしてこの結果は本データから見た起業の現状がプル型というよりもプッシュ型に近いことを示唆する。

すなわち、

**観測結果Ⅶ** 起業のタイプをみると全体としてはビジネスチャンスにひかれ起業するプル

---

<sup>15</sup> 本論では企業についての発見⑧、⑨は扱わない。なお、筆者なりのコメントについては安田[2010]参照。

型よりも、起業せざるを得ないで起業するプッシュ型の傾向が強い。

以上の観測結果の解釈と政策的インプリケーションについては、表 3 の第 3 列、第 4 列の結果を紹介してから行うこととする。

## (2) 収支均衡達成ダミーを被説明変数とした観察結果

表 3 の第 3 列と第 4 列では収支均衡達成ダミーを被説明変数とした観察結果を紹介している。

それらのうち、まず、起業実現者と未実現者の違いを示す第 3 列については第 1 列と同様の結果が得られた。

つまり、①親が自営業を営んでいた者ほど、起業を実現する一方、②高資産層(3,000万円以上)、③20歳代以下の若年齢層が起業を実現していないこと、④起業を志向してからの期間が長いほど、起業の実現率は高くなっている。

次に起業が成功するか失敗するか(この場合には収支が黒字または均衡でやっつけられるか、それとも赤字基調となるか)をみると(第 4 列)、①中高年齢層(40歳以上)の起業実現者に係るダミー変数の係数は有意にマイナスであり、②低収入者(年収 250 万円未満)についても同様にマイナスであった。

すなわち、

**観察結果Ⅷ** 中高年齢層の起業志望者は起業を実現しても失敗しやすい(赤字基調になりやすい)

**観察結果Ⅸ** 低収入者(年収 250 万円未満)は起業を実現しても失敗しやすい(赤字基調になりやすい)

また、第 2 列と同様、起業でできた企業について有限責任形態の場合、パフォーマンスが悪いという結果が得られた。

なお、黒字基調を被説明変数とした第 2 列とで大きく異なる点は、選択関数の誤差項と収支基調関数の誤差項の相関( $\rho$ )が第 4 列ではプラスではあるものの有意ではなかったことである。この結果は、起業の実現と起業の成功のトレードオフは確認できないということである。

**観察結果Ⅹ** 成功の基準を収支均衡達成に下げた場合、起業選択と起業後のパフォーマンスの関係は認められなくなる。

以上、5. では表 3 から得られる結果を紹介した。次いで、6. ではそれぞれの観察結果を整理解釈して、そのインプリケーションを探ることとする。

## 6. 観察結果とその解釈

### (1) わが国の起業はプル型、プッシュ型のどちらなのか、そして創業支援政策

最初に取り上げるのは、上記の点である。

この点については5. の観察結果Ⅶ及び観察結果Ⅹによれば、起業の成功を黒字基調とした場合、プッシュ型といえるが、黒字または収支均衡とした場合には、「わからない」が答えであった。

成功の基準の違いによるこうした観測結果の違いは至極、もったもなことである。

例えば、脱サラ独立組について独立前より高収入を得ていることを成功の基準とすれば、独立組の多くが失敗者の範疇に入り、独立と成功は負の相関関係にあるといえるが、成功の基準を下げ一人で食べていけていることとすると、独立と成功に明確な関係が認められなくなるだろう。

つまり、現在、発生しつつある起業がプッシュ型中心なのか、プル型中心なのかはどこに成功の基準を設定するかによる。厳しい基準を置くならば起業は一般的にプッシュ型中心になるのに対して、緩い基準を置くのならばプッシュ型、プル型は混淆することになる。

なお、こうした起業の成功の基準の線引きは政策立案者にとっても重要なことである。何故なら起業にイノベーションや積極的雇用機会の創出を期待するならばそれに応える起業の水準は高くなり、創業支援策について起業数自体を増加させる創業金融施策よりプッシュ型起業をプル型に近付ける創業指導・アドバイスが重要になってくるのに対して、創業について自営業者（独立の自由）という選択を残すという意義を見出すだけならば求める起業の成功の基準は低くなり、創業支援策について起業自体を増加させる創業金融施策が重要になってくるからである。

限られた予算の中、創業支援策をどう構築していくのかという課題に対してはここで述べたような視点が必要であろう。

### (2) 選択関数と収益性関数の説明変数の係数の解釈（プルとプッシュ）

次に選択関数と収益性関数の説明変数の解釈について見ていこう。

表4はここまでにあげた観察結果（表3の第1列と第2列）を表に示したものである。

表4 推計結果の総括（起業後のパフォーマンス）と起業実現選択

		起業後のパフォーマンスの良好さ (収支基調黒字をベースとした推計)		
		有意な正の関係	有意な関係なし	有意な負の関係
起 業 実 現 選 択	有意な正の関係		・ 親自营業	・ 中高齢(40歳以上) 起業
	有意な関係なし	・ 女性		・ 起業前低年収
	有意な負の関係	・ 起業時20歳代 ・ 起業前資産多保有		

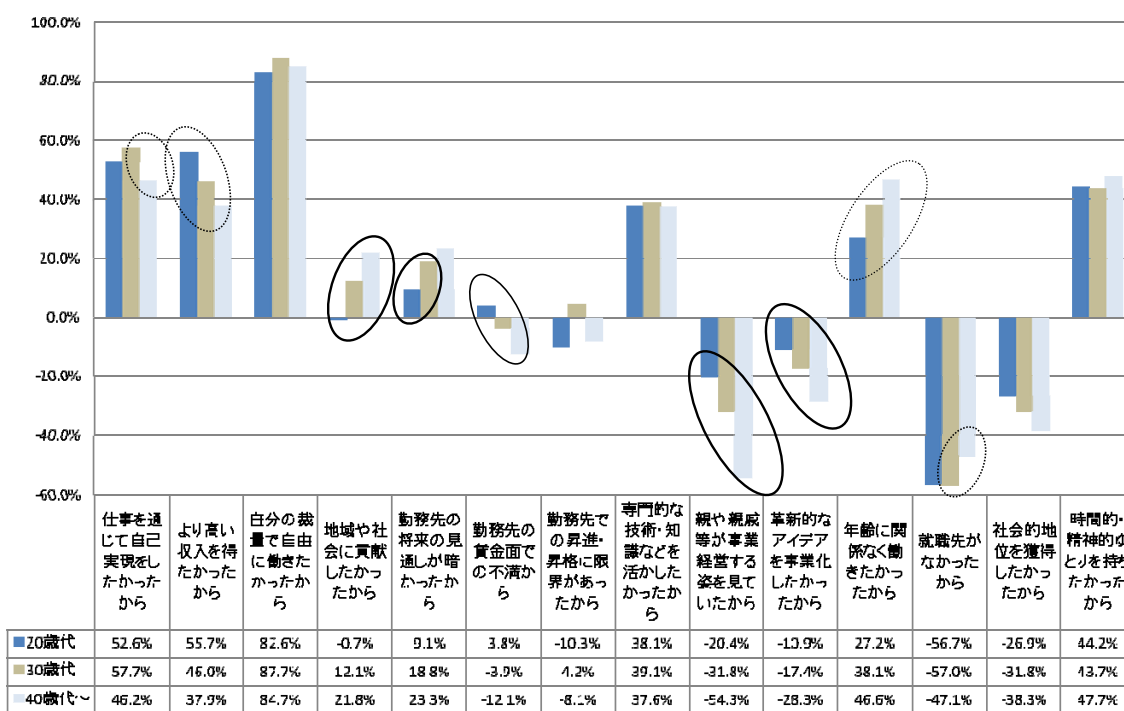
ここからわかることは起業を容易に選択させる属性は、起業後のパフォーマンスに良好な影響を与えないということである。起業の実現とパフォーマンスは関係しているといえる。

起業にはプルのなもの（プル型）とプッシュ的のもの（プッシュ型）があるという考え方に基くと、従来個別に捕らえられてきた起業選択の決定要因と企業のパフォーマンスの決定要因を統合的に説明できる。

例えば年齢と起業実現、起業パフォーマンスの関係について、表3によると若年層は起業を選択しない半面、一端選択したときのパフォーマンスは良好であり、中高年齢層はその逆となっている。

こうした観測結果について、プッシュ型、プル型という観点からは先行研究と異なる仮説が示される。

図2 起業時年齢階層別起業動機



- (注) 1. 各質問について「かなりそう思う」、「まあそう思う」と回答した者から「全くそう思わない」、「あまりそう思わない」と回答した者を引いた数字を全回答数値で割ったもの。  
 2. 点線で囲んだ部分は囲んだ棒グラフの値の間に5%水準で有意な差があることを、実線で囲んだ部分は同じく1%水準で有意な差があることを示す。

図2は本データのもととなる資料に基づき、起業時の年齢階層と起業動機（起業に関心を持った理由）の関係についてみたものである。ここからは、20歳代の起業家と40歳代以上の起業家で以下の点での相違がみられることが分かる。すなわち、①20歳代の起業実現者は「より高い収入を得たかったから」や、「賃金面での不満」から、あるいは親等の「経営



する姿をみて」、「革新的なアイデアを事業化」したいといった回答が多い反面、②40歳代以上の起業実現者では「就職先がなかったから」、「年齢に関係なく働きたかった」、「地域や社会への貢献」、「勤務先の将来の見通し悲観」が多くなっている。

つまり、若年層の起業家の場合、親等の「経営する姿をみて」以外では、概して起業による経済的成功を志向したプル型起業が多い一方、年齢を経るにつれプッシュ型の割合が高くなっているといえる。そうであれば若年層の起業で起業の成功確率は高いことは自然であろう。

そして起業までの時間のある若年層のプル型起業は、生命的な面から可労働時間の少ない中高年齢層のプッシュ型起業に比べ「じっくり事業を選ぶ」ことから、起業の実現率は低くなるであろう。

こうした年齢によるプル型起業とプッシュ型起業の割合の違いは、他のデータにおいても現れている。

例えば、国民生活金融公庫[2006]によると、リストラ型「開業」<sup>16</sup>は、40歳代以降その割合を急増させており(20歳代では11%、30歳代では14%、40歳代では28%、50歳代では38%)、壮年期以降の開業者の少なからぬ部分がプッシュ型であることが見てとれる。

通常であれば、仕事にもなれ、職場でも一定の地位にあるはずの40歳代以上の者が独立するというのは、何らかの事情でそうせざるを得なかったと考えるのが普通であろう。さらに原因はリストラや失業ではないかもしれないが、広義の意味でのプッシュ型起業、「逃げの起業」である可能性がある。今後の検討課題として興味深い。

こうして中高年齢層(若年層)の起業志望者の起業の主流がプッシュ要因(プル要因)に基づくものであるとすれば、起業実現の容易さ(困難さ)と起業のパフォーマンスの悪さ(良さ)は資産の保有以外にも説明できることとなる<sup>17</sup>。

起業パフォーマンスの性差についてもプッシュ・プルの観点からかなりの説明が可能である。

例えば、性別ごとに見た起業動機を見ると女性の場合、男性に比べ割合が低いのは、①就職先について「他に無かった」、②自由裁量であり、①からは女性の場合、リストラ型開業が少ないことがうかがえる。

他方、女性の方が男性よりも高いのが、③年齢に関係なく働きたい、④昇格等の限界や、④地域社会貢献というものであった(図3)。

このうち、③年齢に関係なく働きたいとの動機については、年齢別の起業動機の説明においては「追い込まれた状況」での起業選択として説明したが、男性と女性という切り口からは全く別の解釈ができる。

つまり、女性の「生涯就労」への関心は、定年後に無職であることや失業への恐れ、生

<sup>16</sup> 国民生活金融公庫[2006]では、勤務先からの離職形態をリストラ型(解雇、勤務先の倒産・廃業に伴う退職、事業部門の分離・縮小・撤退に伴う退職、出向、転勤、配置転換、早期退職勧奨をきっかけとする退職)非リストラ型(自発的な退職)、定年型(定年退職)、その他に分類しているが、その中で開業時年齢層別形態を調べている。

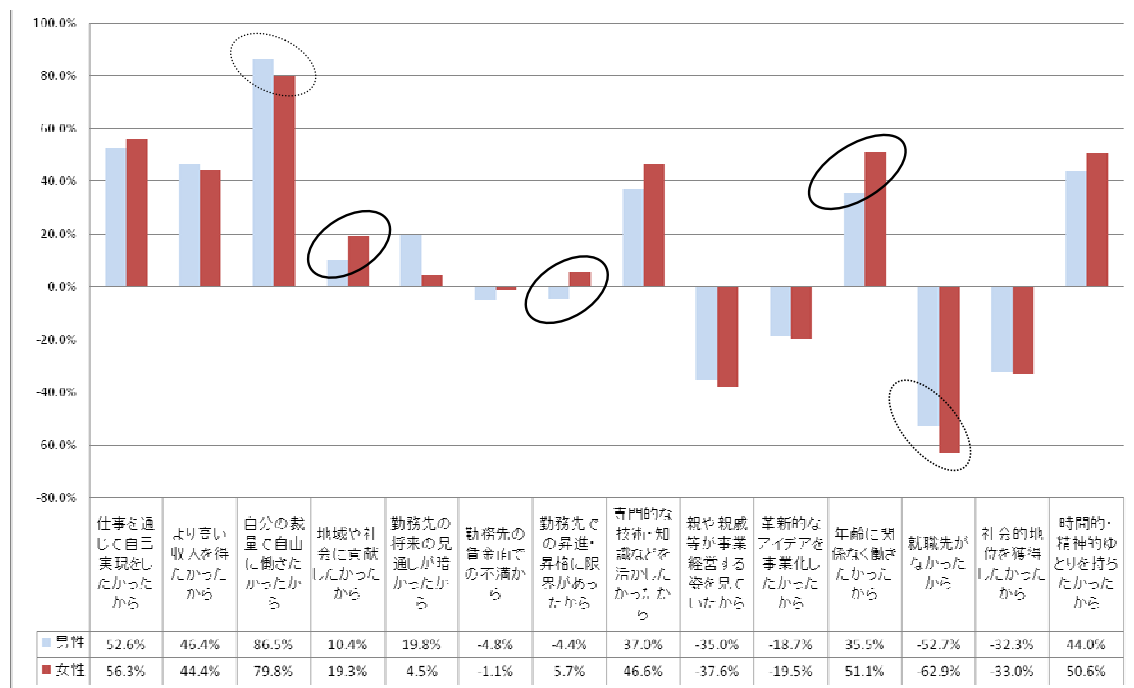
<sup>17</sup> なお、本論の推計では起業志望者の年齢とともに資産水準が説明変数に加えられており、年齢と起業実現の関係は資産保有という要素を考慮しても成り立つというものとなっている。

活の糧の確保から発するものではなく、積極的に活躍できる就労機会の確保という観点から発するところが多いと考えられ、そうであるとすれば起業へ臨む態度にも違いがあると推測できる。

また、④昇格等の限界という動機についても、ガラスの天井ともいわれる職場での年齢面の性による差別を打破する「プル型起業」が女性には多いのではないかと考えられる。

女性が男性に比べ特段、起業を選択しないことを上記のような動機についての解釈と合わせるならば、女性起業家のパフォーマンスの良さは説明ができるものであろう。

図3 起業実現者の男女別起業動機



(注) 図2に同じ。

次に親が自営業者であるかについてである。

まず、親が自営業者であれば、自身にとって起業が身近なものとして認識され、容易に起業を選択することは考えられることであろう。そしてこうした「安易な」起業は、熟慮の末、行われた企業に比べ黒字基調を維持するという点では芳しくないことも想像できる範囲である。ただし、その一方、親のアドバイス、資金援助等もあり、起業後、赤字基調となる可能性も高くはない。パフォーマンスについての計測結果が確定しないことにはこうした要因もあろう。

最後に所得水準、資産水準とその後の起業実現、その後のパフォーマンスの関係について見ていこう。

まず、所得水準と起業選択の間には有意な相関が認められないのに対して、起業後のパフォーマンスと起業直前の所得水準の低さとの間にはマイナスの相関が認められる。

起業選択についてみると起業前の所得水準が高いほど、起業の留保所得（ある額以上の所得が見込めないと起業をしないという境界値）が高く起業が抑制される半面、起業機会の広さによる起業促進要因も作用すると考えられる。仮に両者の影響が拮抗しているとすると、所得水準と起業の実現には相関が明らかにならない可能性がある。

ただ、この仮説は同時に低所得者層の起業が低い留保所得のもと、狭い起業機会から選ばれて行われることを意味する。とすれば、低所得層において観察される所得水準と起業後のパフォーマンスのマイナスの相関はもっともなことであろう。

最後に起業前の保有資産の水準と起業選択、企業後のパフォーマンスの関係である。これについては、保有資産の水準の高い者がそうではない者と比べて起業に踏み出すのに慎重である一方、（その結果、）起業後のパフォーマンスは良好であった。

この結果は、先述した欧米の研究結果と異なっているように見える。この解釈については、なお、慎重な検討が必要である<sup>18</sup>。

## 7. 今後の課題と政策的インプリケーション

以上、本論では独自のデータを下に起業選択とその後の起業パフォーマンスの関係について起業時の状況を考慮しつつ分析を行ってきた。その結果は個別の起業家の属性、とりわけ起業に至る状況が起業選択と起業後の成功には相関がある可能性が高いことが示された。

つまり、一般的には起業を相対的に容易に実現した者ほど、起業後、黒字基調とはなりにくいことが確認された。ただし、収支均衡まで成功の基準を下げるとこうした起業選択と起業後の成功には相関は確認できなくなる。

また、起業選択と起業後のパフォーマンスに影響を与える個別の起業家属性についても、起業選択を促進する属性の多くは起業後のパフォーマンスには負の影響を及ぼすことが分かった。

政策的に見ると本論の考察は次のような意味を持つ。

第一に創業の促進といった場合、政策的にはどのような種類の創業を促進するのかということに目標を持たないといけないということである。

従来の創業支援策では、そうではなく「数を増やす」ことがまず、主眼に置かれた。例えば2001年、政府が発表した「平沼プラン」では、「開業倍増計画」が掲げられた。

当時の起業を巡る「内情」、つまりプル型とプッシュ型のどちらが多かったかについては、

---

<sup>18</sup> ひとつ留意しなければならないのは、起業に流動性制約が存在するという仮説の実証のほとんどは、低資産保有者と高資産保有者ではどちらが起業しているかという文脈で行われていることである。しかしながら、低資産保有者は起業を志望すらしないというのであれば、（起業志望を実現に変える際の流動性制約が全く存在しないとしても）見かけ上は先行研究に示されたような高資産者の方が起業を実現しやすいという結論が出てしまう可能性がある。

資産保有層の起業実現率＝資産保有層の起業志望率×資産保有層の志望者中実現できる者の割合だからである。

起業志望者に限った本論の分析で得られた結果は、事業機会を選ぶ高資産者層の起業志望者は起業を慎重に選択するというのであれば本論の結果は先行研究と両立する。

データもなく不明であるが、現在と同様の状況であったとするとこれは、当時行われた開業支援策（主に金融支援策が中心であった）は、高次のパフォーマンスをもたらす起業を増やすというより、プッシュ型の起業、あるいは失敗しない程度の起業を増やしただけかもしれない。

そうであったとしても、それは意義があったのかもしれない。というのは起業を通じて就労者に被雇用という形態ではない多様な就労機会を提供したからである。しかしながら開業倍増計画の狙いはそこにあったのであろうか。旺盛な起業家精神の発揮がわが国経済を活性化させる鍵となるという文脈で起業を捉えていたのであれば、政策のベクトルがやや異なっていたと言えるであろう。

このように開業促進策を検討する場合、プッシュ型起業とプル型起業のいずれを念頭に置くのかは重要なポイントとなる。

そして、もし、検証結果のとおり、新規起業では平均的にはプッシュ型が多いとすれば、現在、求められているのは、新規開業を数として増やす政策ではなく、事業計画自体への助言・指導であるといえるかもしれない。

実際、創業支援策の先進国である英国においては1980年代、起業数を増やすことが政策の主目標になり、起業への補助金等の施策が講じられてきたが、その後、起業からの撤退が増加したことを受けて、1990年代以降、よりよい事業計画を策定するための指導助言が政策の中心になってきている<sup>19</sup>。

ここまで、行政面の課題としてあげたが、政策面を支えるべく起業の実態を解明する責任の一端はアカデミズムにもある。当然ではあるが、筆者としてはこうした点を含め、分析をより精緻なものとしていくことを記して本論を終える。

---

<sup>19</sup> 英国のサッチャー政権以後の起業政策については Gavronet.al.[1998]（『起業家社会』忽那他訳 同友館）参照。

(参考文献)

- Bates, T. [1990] "Entrepreneur Human Capital Inputs and Small Business Longevity." *Review of Economics and Statistics*, 72, pp.551-559.
- Blanchflower, D. G., Oswald, A. and Stutzer, A. [2001] "Latent Entrepreneurship across nations." *European Economic Review*, 45, pp.680-691.
- Baumol, W. J. [1959] *Business Behavior, Value and Growth*.
- Cooper, A. C. [1985] "The role of incubator organizations in the founding of growth oriented firms," *Journal of Business Venturing*, 1(1), pp.75-86.
- Cressy, R. [1996] "Are Setups Debt-Rationed?" *Economic Journal*, 106(438), pp.1253-1270.
- Dobrev, D. and Barnett, W. [2005] "Organizational roles and transition to entrepreneurship," *Academy of Management Journal*, 48(3) , .pp.433-49.
- Evans, David. Linda S. Leighton [1990] "Small Business Formation by Unemployed and Employed Workers," *Small Business Economics*, Vol.4 No.2 (4), pp.319-30.
- Evans, D. and Jovanovic, B. [1989] "An Estimated Model of Entrepreneurial Choice under Liquidity Constraints," *Journal of political Economy*, 97, pp.808-827.
- Gatewood, E. J., Shaver, K. G. and Gartner, W. B. [1995] "A longitudinal study of cognitive factors influencing start-up behaviors and success at venture creation," *Journal of Business Venturing*, 10, pp.371-91.
- Grillo, Isabel. and Irigoyen, J. M. [2005] "Entrepreneurship in the EU: To wish and not to be," *Small Business Economics*, Vol. 26, pp.305-18.
- Gavron, Robert, Marc Cowling, Gerald Holtham and Andera Westall [1998] *The Entrepreneurial Society*, Institute for Public Policy Research (『起業家社会』忽那憲治, 高田亮爾, 前田啓一, 篠原健一訳 同友館[2000]).
- Harada, N. [2003] "Who succeeds as an entrepreneur? Analysis of post-entry performance of new firms in Japan." *Japan and the World Economy*, 15, pp.211-222.
- Harada Nobuyuki and Kyoichi Kijima [2005] "Consumption-Leisure reference Structure: A New Explanation of the Evans-Jovanovic Results for Entrepreneurial Choice," *Small Business Economics*, 24(2), pp.187-191.
- Henley, Andrew [2007] "Entrepreneurial aspiration and transition into self-employment: evidence from longitudinal data," *Entrepreneurship & Regional development*, 19, pp.253-80.
- Holtz-Eakin, D. *et al.* [1994] "Striking it Out: Entrepreneurial Survival and Liquidity Constraints," *Journal of Political Economy*, 102(1), pp.53-75.
- Honjo, Y. [2004] "Growth of new start-up firms: evidence from Japanese manufacturing industry," *Applied Economics* 36, pp.343-355.
- Hurst, E. and Lusardi, [2004] "Liquidity Constraints, Household Wealth, and

- Entrepreneurship,” *Journal of political Economy*, 112(2), pp.319-47.
- Kruger, N, F. Reilly, M. D. and Carsrud, A. L. [2000] “Competing models of entrepreneurial intentions,” *Journal of Business Venturing*, 15, pp.411-32.
- Lindh, T. and Ohlsson, H [1996] “Self-Employment and Windfall Gains: Evidence from the Swedish Lottery”, *Economic Journal*, 106, pp.1515-1526.
- Lucas, R.E. [1978] “On the Size Distribution of Business Firms,” *Bell Journal of Economics* 9, pp.508-523.
- Masuda, Tatsuyoshi [2006] “The Determinant of Latent Entrepreneurship in Japan.” *Small Business Economics*, Vol.26, pp.240-277.
- Praag C. Mirjam Van. Hans Van Ophem [1995] ”Determinants of Willingness and Opportunity to Start as an Entrepreneur,” *Kyklos*, Vol.48, pp.513-540.
- Sorensen, J, B. [2007] “Bureaucracy and Entrepreneurship,” *Administrative Science Quarterly*, 52(3), pp.387-412.
- Storey, D. J. [1994] *Understanding the Small Business Sector*, Thomson Learning. (忽那憲治・安田武彦・高橋徳行訳『アントレプレナーシップ入門』有斐閣, 2004年) .
- 岡室博之[2005]「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』.白桃書房, pp.101-126.
- 玄田有史[2001]「独立の旬：開業のためのキャリア形成」『国民生活金融公庫編「新規開業実態調査」の再分析（1991～2000年）』, 第1章 pp.9-21.
- 玄田有史・神林龍[2001]「自営業減少と創業支援策」玄田有史編『雇用政策の経済分析』, 東京大学出版会, pp.29-74.
- 国民生活金融公庫[2006]『2006年版 新規開業白書』中小企業リサーチセンター.
- 国民生活金融公庫[2009]『2009年版 新規開業白書 新規開業実態調査を振り返る』中小企業リサーチセンター.
- 財団法人中小企業総合研究機構 [2006]『起業家のスタートアップ活動に関する調査研究』.
- 鈴木正明 [2007]「廃業企業の特徴から見る存続支援策」国民生活金融公庫編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, pp.13-54.
- 中小企業庁編[2002]『中小企業白書』ぎょうせい.
- 中小企業庁編[2003]『中小企業白書』ぎょうせい.
- 中小企業庁編[2009]『中小企業白書』ぎょうせい.
- 土屋隆一郎[2009]「事業所規模と従業員の起業」『企業家研究』, 第6号, pp.1-17.
- 日本政策金融公庫総合研究所[2009]『新規開業白書 特別版』中小企業リサーチセンター.
- 本庄裕司[2005]「新規開業企業のパフォーマンス」『日本の新規開業企業』忽那憲治・安田武彦編著.白桃書房, pp.75-100.
- 安田武彦[2010]「起業選択と起業後のパフォーマンス」, RIETI Discussion Paper 10-J-020.

(付 録) 基本統計量

(1) 起業実現者による新規開業企業に係る統計情報

現在収支状況	(黒字基調) 223 (35.6%)	(収支均衡) 249 (39.7%)	(赤字基調) 155 (24.7%)
--------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

	平均	中央値	標準偏差
起業経過期間(2008年時点) (最長満10年までに限定)	6.11年	6年	3.04年
起業時従業者規模 (最大20人に限定)	1.9人	1人	1.94人
現在従業員規模	3.0人	2人	6.55人
起業時起業家年齢	35.3歳	35歳	7.41歳
有限責任	146(全627中, 11.0%)		
現在の分野	製造業 29(4.6%) 建設業 63(10.0%) 商業 131(20.9%) その他 404(64.5%)		

(2) 起業実現者, 起業志望者に係る統計情報

	起業実現者 (627人)	起業志望者 (702人)
年齢	平均値 41.4歳 中央値 41歳 標準偏差 7.73歳	平均値 39.7歳 中央値 39歳 標準偏差 8.57歳
女性比率	91人(14.5%)	112人(16.0%)
大卒以上比率	276人(44.0%)	364人(51.9%)
親自営業	222人(35.4%)	153人(21.8%)
経営経験年数	平均値 1.88年 中央値 0年 標準偏差 4.04年	平均値 2.07年 中央値 0年 標準偏差 4.21年
斯業経験年数	平均値 6.65年 中央値 4年 標準偏差 3.83年	平均値 6.94年 中央値 3年 標準偏差 4.60年

		起業実現者	起業志望者
現在（起業直前）の勤務 先の従業員規模	1~19人	257 (41.0%)	265 (37.7%)
	20~299人	220 (35.1%)	235 (33.5%)
	300人以上	150 (23.9%)	202 (28.8%)
現在（起業直前）の年収	250万円未満	93 (14.8%)	101 (14.4%)
	250万円～500万円未満	299 (47.7%)	291 (41.5%)
	500万円～1000万円未満	202 (32.2%)	257 (36.6%)
	1000万円～	33 (5.3%)	53 (7.5%)
現在(直前)の資産水準	0～500万円未満	335 (53.4%)	324 (46.2%)
	500万円超 3000万円未満	243 (38.8%)	276 (39.3%)
	3000万円～	49 (7.8%)	102 (14.5%)
起業に関心を持った時期	1年ぐらい前以内	23 (3.7%)	211 (30.1%)
	2～5年前ぐらいから	146 (23.3%)	355 (50.6%)
	6年以上前から	458 (73.0%)	136 (19.4%)